

第2章 岸和田市の特性

2-1 自然特性

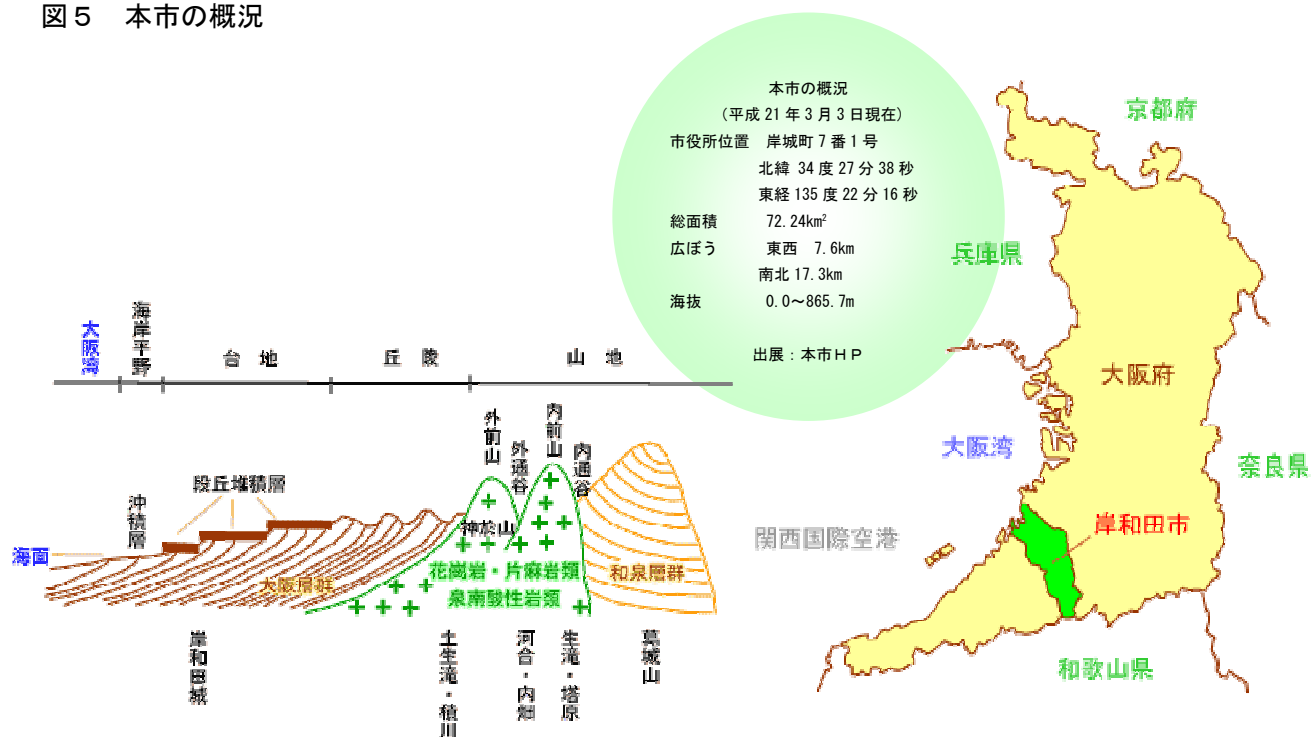
2-1-1 位置と地形

本市は、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、大阪都心から約 20km、関西国際空港から約 10km の距離にあります。

市域の面積は 72.24km²、東西約 7.6km、南北約 17.3km の細長い地形で、おおむね臨海部・平地部・丘陵部・山地部に区分されています。丘陵部から山地部にかけては豊かな自然が残り、本市の特色の一つになっています。

地形的には東側より和泉葛城山（標高 858m）から神於山付近までが山地部、そこから久米田池付近までが標高 50m から 100m 程度の丘陵部、丘陵部から大阪湾までが平地臨海部となっており、山地部、丘陵部及び平地臨海部にほぼ 3 等分されています。

図5 本市の概況



2-1-2 気候

昭和 54 年から平成 12 年までの月別平均気温は 8 月が最も高く 26.8℃、2 月が最も低く 4.9℃となっています。

年間降水量の平均は、1,277mm、6 月が最も多く 206mm、12 月が最も少なく 38.4mm となっています。

市域の気温は最近 20 年間で上昇傾向が示されており、平均気温と最高気温について最近 10 年間でそれ以前の 10 年間で比較すると、それぞれ 0.2℃、0.6℃上昇しています。また、猛暑日、真夏日の日数についても増加の傾向にあります。

図6 昭和 54～平成 12 年までの月別平均気温(熊取)

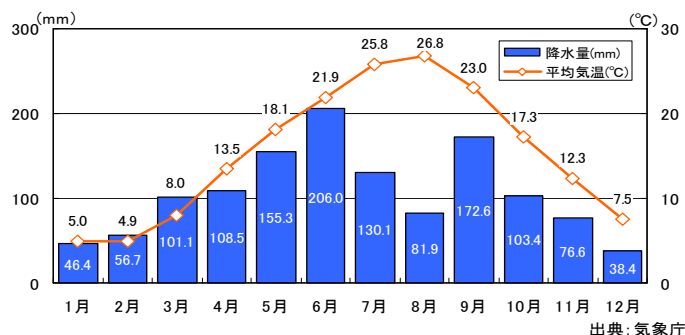
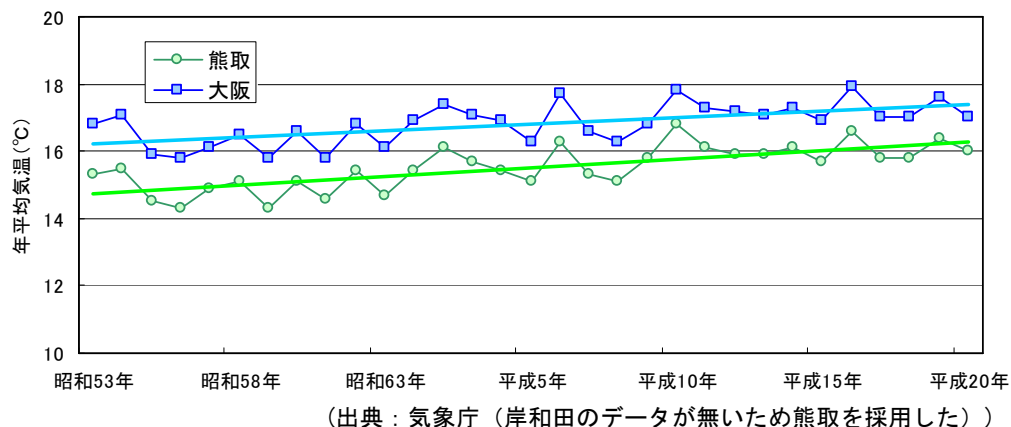


図7 年度平均気温の推移



2-2 社会特性

2-2-1 人口と世帯数

人口は平成17年時点で201,000人、世帯数は72,856世帯と増加傾向にあります。

1世帯あたり人員は2.72人まで減少するなど、世帯規模の縮小が確実に進んでいます。

図8 岸和田市における人口と世帯数の推移

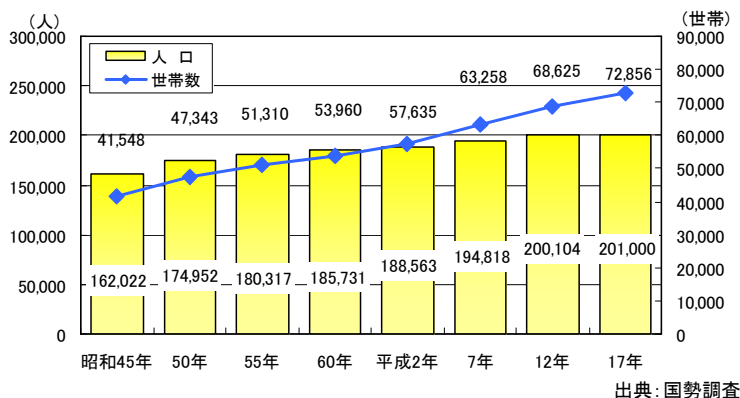
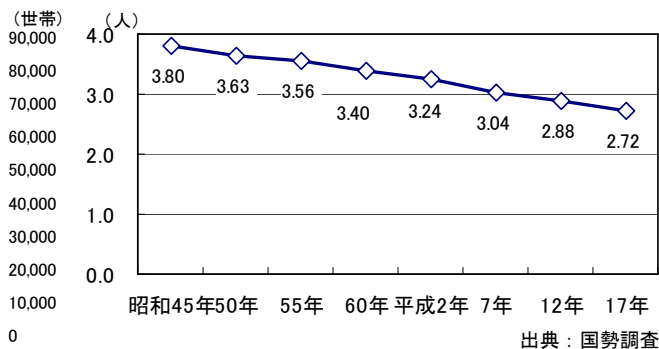


図9 1世帯あたり人員



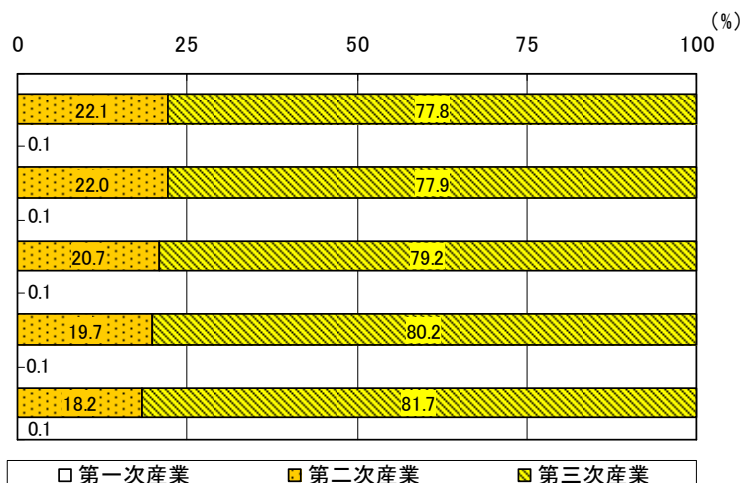
2-2-2 産業

(1) 産業分類別事業所数の割合

平成18年の産業分類別事業所数の割合は、「第三次産業」が最も多く81.7%、次いで「第二次産業」が18.2%、「第一次産業」が0.1%となっています。

推移をみると「第一次産業」は横ばいで推移し、「第三次産業」が増加し「第二次産業」が減少しています。

図10 産業分類別事業所数

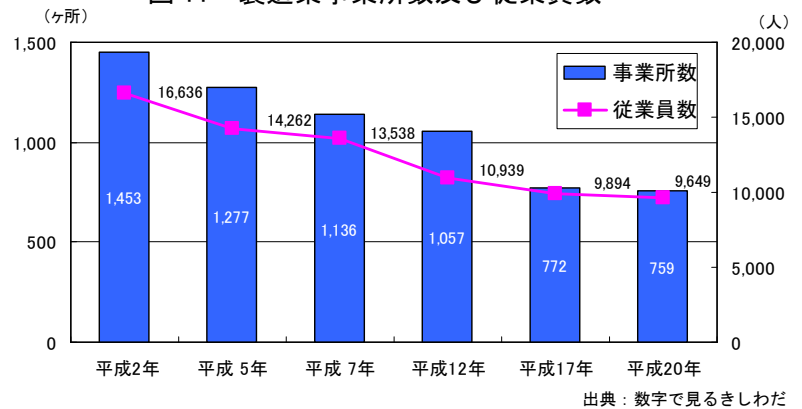


（２）製造業

①製造業事業所数及び従業員数

平成 20 年の製造業事業所数及び従業者数は、事業所数 759 ヶ所、従業員数 9,649 人と減少傾向にあります。

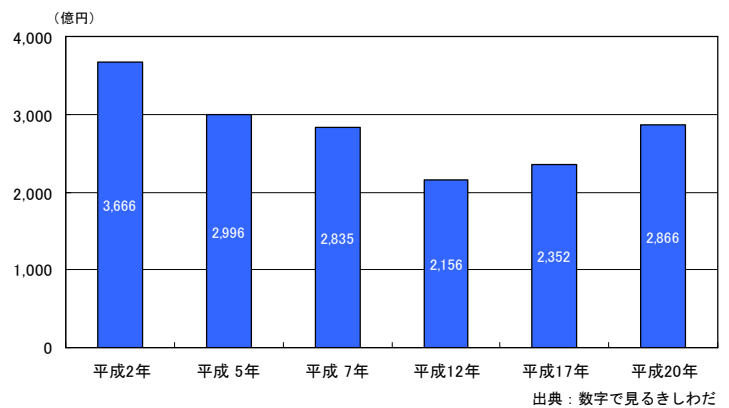
図 11 製造業事業所数及び従業員数



②製造品出荷額

平成 20 年の製造品出荷額は 2,866 億円となっています。また、平成 12 年以降製造品出荷額は増加傾向にあります。

図 12 製造品出荷額



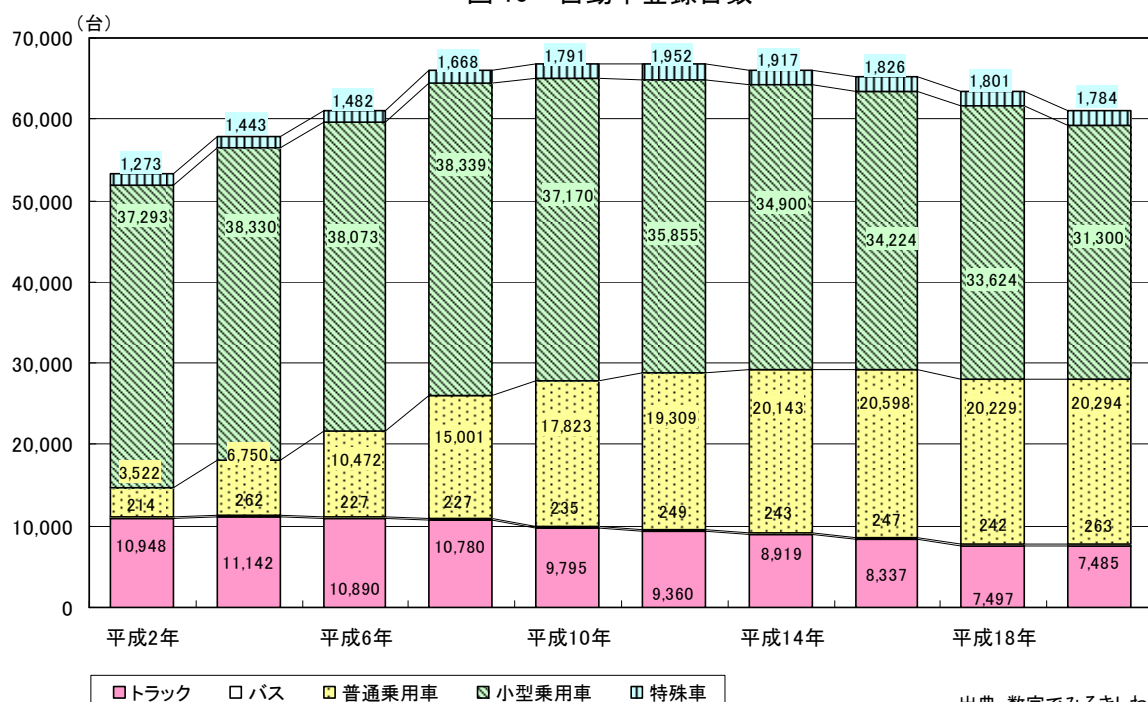
2-2-3 交通

（１）自動車登録台数

平成 20 年の自動車登録台数は、小型乗用車が最も多く 31,300 台、次いで普通乗用車が 20,294 台となっています。

また、登録台数の総数は平成 12 年から減少傾向にあります。

図 13 自動車登録台数



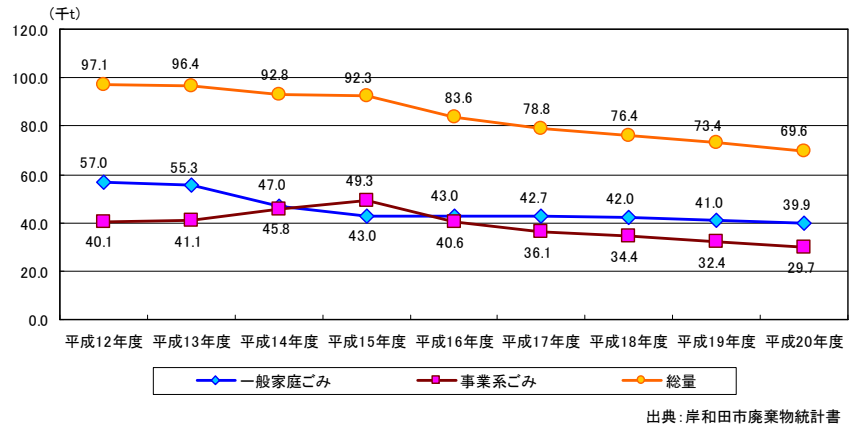
2-2-4 廃棄物

(1) ごみ処理状況

平成 20 年度のごみ処理状況は、一般家庭ごみが 39.9 千 t、事業系ごみが 29.7 千 t となっています。

また、一般家庭ごみ、事業系ごみともに減少傾向にあります。

図 14 ごみ処理状況



2-3 市民・事業者アンケート調査結果

2-3-1 アンケート調査の概要

この調査は、市民や事業者の地球温暖化対策に係る意識やニーズを把握し、本計画策定の基礎資料とするために実施しました。調査結果の詳細は、資料編 P 48 に掲載しています。

表 3 アンケート調査の概要

区 分	市 民	事 業 者
対象	住民基本台帳から抽出条件により人口割合を設定し、コンピューターにより無作為抽出 【抽出条件】 抽出基準日：平成 22 年 7 月 1 日 年齢条件：20 歳～69 歳までの 10 歳刻み 性別：男女 学区条件：小学校 24 校区	タウンページからリストを作成し、規模や業種別による無作為に抽出
調査期間	平成 22 年 9 月 2 日～9 月 15 日	
配布・回収方法	郵送による配布・回収	
配布数	2,985 件	985 件
回収数(回収率)	1,052 件 (35.2%)	291 件 (29.5%)
アンケート項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性 ・地球温暖化問題の認知度 ・省エネ家電の普及状況 ・日常生活における省エネ等環境配慮型行動 ・住宅の断熱化に関する取り組み ・日常生活の移動(車や公共交通機関の利用) ・温暖化対策や低炭素社会づくりに係る取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性 ・環境問題への考え方、取り組み ・エネルギーに関する取り組み ・通勤や移動手段、貨物の輸送について ・CSR⁵⁾について

⁵⁾ 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) : 企業は社会的存在として、最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるという考えのこと。

2-3-2 市民アンケート結果のポイント

市民アンケート結果のポイントは、以下のとおりです。

(1) 回答者の属性

- ・男性の回答者が多い。
- ・「60代以上」が約3割、「40代」「30代」「50代」が約2割、「20代」が約1割。
- ・「高齢者のいる世代」が3割強、「小学生」「乳幼児」のいる子育て世代がそれぞれ約1割。
- ・持ち家の一戸建てが約7割。

(2) 地球温暖化問題について

- ・「チャレンジ25キャンペーン⁶⁾」の認知は1割弱、「地球温暖化防止活動推進員」の認知は1割強。
- ・温暖化による気候変動の影響に対する不安が高い。

(3) 地球温暖化対策の取り組み状況

- ・家電製品の所有台数は増加傾向にある。
- ・省エネラベル付家電製品は液晶テレビの大半が省エネラベル付き家電となっている。
- ・「エアコン」「冷蔵庫」について、省エネラベル付家電製品の占める割合が平成15年度調査時より増加している。
- ・太陽熱・光利用をしているのは1割弱。
- ・太陽光発電の設置に必要な条件として「設置価格が低コストになった場合」が最も多く4割強。
- ・住宅の断熱化は「特に取り組んでいない」が最も多く4割強。
- ・日常生活の中ではエアコンの利用に関する省エネ行動の取り組みが最もなされている。
- ・取り組んでいない理由として「取り組みの方法・参加の仕方がわからない」が最も多く5割弱。

(4) 自動車や公共交通機関について

- ・「ほぼ毎日」利用する人のマイカー利用の目的は、「市内の通勤や通学」「市外への通勤や通学」が3割強。
- ・マイカーの利用自粛のための必要な仕組みとして「市内を循環するコミュニティバスの路線拡大・充実運行」が最も多く5割弱。
- ・市外への通勤通学で公共交通機関を利用する人が多い。

(5) 今後の温暖化対策や低炭素社会づくりの取り組みについて

- ・「低炭素社会づくり」に関して参加したい取り組みは「エコポイントの取り組み」が最も多く4割強。
- ・「低炭素社会づくり」のための家計負担は約8割が前向きに捉えている。
- ・市民や事業者の出資による太陽光発電等の普及について3割弱が出資を前向きに捉えている。

⁶⁾ これまでの地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」から、よりCO₂削減に向けた運動へと生まれ変わり展開するものであり、オフィスや家庭などにおいて実践できるCO₂削減に向けた具体的な行動を「6つのチャレンジ」として提案し、その行動の実践を広くよびかけている。

2-3-3 事業者アンケート結果のポイント

事業者アンケート結果のポイントは、以下のとおりです。

(1) 回答者属性

- ・業種は「建設業」「製造業」が2割強。
- ・営業年数は「30年から49年」が最も多く3割強。
- ・事業所の性格は「本社・本店」が最も多く6割強。
- ・環境ISO等の取得状況は「ISOに基づくシステムを構築しているが認証を受けていない」が最も多く3割弱。
- ・「省エネ法特定事業者ではない」「温対法特定排出者ではない」がともに約9割。

(2) 環境問題への考え方、取り組み

- ・最も関心のある環境問題は「温室効果ガス排出量の削減」が最も多く3割弱。
- ・地球温暖化対策について「重要課題と考えているが具体的な取り組み方法は今後検討する」が2割強。
- ・地球温暖化と事業活動の関係で「そう思う」は「地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出量の上限など制限を加えられるのはやむを得ない」が最も多く2割強。
- ・低炭素な社会づくりに関係する活動の取り組み状況は「自社での低炭素化行動の推進」が最も多く3割弱。
- ・今後の取り組み意向は「自社での省エネルギー機器等の導入」が最も多く3割強。
- ・地球温暖化対策として国や自治体に期待することは「省エネルギーに取り組むと得になる仕組みを国や自治体がつくる」が最も多く約3割。
- ・省エネルギーに関する目標を設定している事業所は全体で19件。
- ・省エネルギーの工夫や新エネルギーの導入について「特に何もしていない」が最も多く5割弱。

(3) 通勤や移動・配送方法における温暖化対策

- ・マイカー通勤を認めている事業所は多く、その理由として事業所への公共交通の利便性が悪いことがあげられている。
- ・マイカー通勤について約3割が削減したいと考えている。
- ・マイカー通勤削減に向けて、行政・交通事業者が取り組むべきこととして「バス路線の充実」が最も多く4割強。
- ・一方、事業者が取り組むべきこととして「公共交通利用の奨励」が最も多く5割強。

(4) CSR・低炭素社会づくりに向けた具体的取り組みについて

- ・CSRについて明文化された位置づけがある事業所が約1割。
- ・CSRの取り組み意向は「まちづくりの活動の支援」が最も多く2割強
- ・CSRに取り組む上で必要なことは「ノウハウや情報提供」、「行政の協力」が約4割。
- ・市民や事業者の出資による太陽光発電等の普及について4割強が前向きに捉えている。